



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月22日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャフコ  
コード番号 8595 URL <http://www.jafco.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊貴 伸一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 広報担当 (氏名) 植波 剣吾  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5223-7073  
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,890	103.4	27,302	241.0	28,404	214.6	17,292	162.7
25年3月期	22,072	11.5	8,007	283.8	9,028	149.3	6,583	7.8

(注) 包括利益 26年3月期 47,884百万円 (207.6%) 25年3月期 15,565百万円 (43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	389.74	—	12.7	14.8	60.8
25年3月期	148.37	—	6.2	6.0	36.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	220,167	159,347	72.4	3,591.47
25年3月期	164,122	112,535	68.6	2,536.30

(参考) 自己資本 26年3月期 159,347百万円 25年3月期 112,532百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,153	2,550	△18,442	68,290
25年3月期	8,476	△4,623	6,816	53,063

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,109	16.8	1.1
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,109	6.4	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期における配当額は予定であります。  
27年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	48,294,336 株	25年3月期	48,294,336 株
26年3月期	3,925,974 株	25年3月期	3,925,609 株
26年3月期	44,368,466 株	25年3月期	44,368,812 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,218	99.4	25,126	242.5	26,173	182.7	15,772	127.4
25年3月期	20,672	12.1	7,335	565.6	9,257	253.0	6,935	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	355.49	—
25年3月期	156.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	209,185		150,094		71.8	3,382.92		
25年3月期	156,908		105,853		67.5	2,385.77		

(参考) 自己資本 26年3月期 150,094百万円 25年3月期 105,853百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年4月22日に当社ホームページに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(有価証券関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況	26
(2) 投資事業組合の設立の状況	31

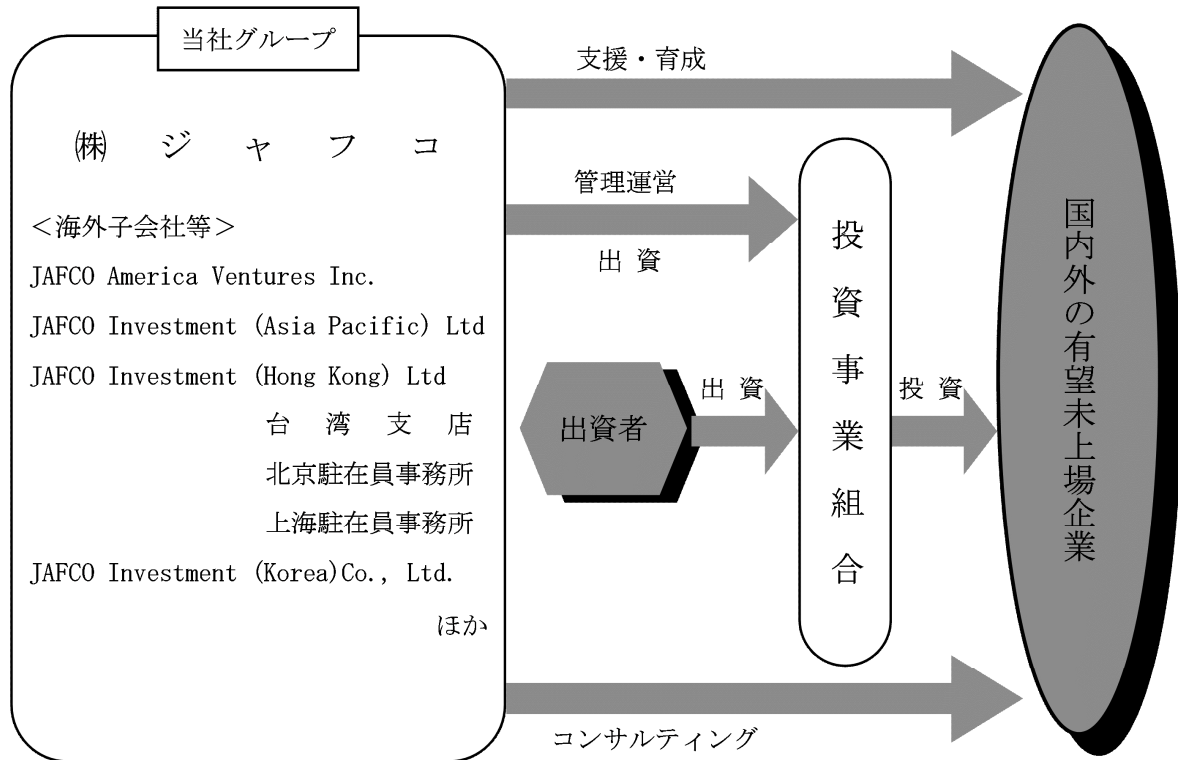
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）

## 2. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期は、金融緩和や円安等の効果により企業業績が改善する中、当社の収益に大きい影響を与える新規上場（IPO）市場も好調に推移しました。

そのような経営環境の中、当社投資先のIPO社数は国内19社、海外6社の計25社となり、国内外の新規上場やM&Aが収益に貢献しました。これによりキャピタルゲインが前期に比べ大幅に増加し、高い利益水準となりました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで21,123百万円（対前期比100.8%）を実行いたしました。地域別ではアジアで増加しております。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高44,890百万円（前期22,072百万円）、経常利益28,404百万円（前期9,028百万円）、当期純利益17,292百万円（前期6,583百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は159,347百万円（前期末112,535百万円）、総資産は220,167百万円（前期末164,122百万円）、自己資本比率は72.4%（前期末68.6%）となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

## (投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は21,123百万円（前期20,954百万円）、投資会社数は79社（前期72社）となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行い、成長が続くアジアや革新的なベンチャーを生み出す米国においても積極的に投資を行いました。詳細は26ページに記載のとおりであります。

## (キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は38,498百万円（前期17,744百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は38,170百万円（前期17,414百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、26,873百万円（前期7,381百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが27,418百万円（前期7,384百万円）、上場株式以外によるものが△544百万円（前期△2百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン△544百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益3,278百万円（前期2,759百万円）・売却損3,823百万円（前期2,762百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内19社（前期20社）、海外6社（前期6社）となりました。詳細は26～30ページに記載のとおりであります。

なお、営業投資有価証券売上原価11,469百万円（前期10,738百万円）に含まれる強制評価損は172百万円（前期705百万円）であり、全て上場営業投資有価証券の強制評価損によるもの（前期は上場営業投資有価証券158百万円、未上場営業投資有価証券547百万円）であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業投資有価証券売上高	17,744	38,498
売却高 (①)	17,414	38,170
配当金・債券利子	330	328
営業投資有価証券売上原価	10,738	11,469
売却原価 (②)	10,032	11,296
強制評価損	705	172
キャピタルゲイン (①-②)	7,381	26,873

## (投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行っております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は、3,224百万円(前期2,033百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入は3,730百万円(前期1,684百万円)、一括引当による繰入(△は取崩)は△506百万円(前期349百万円)であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により3,302百万円(前期2,900百万円)を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額(△は戻入額)は、△77百万円(前期△866百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は18,788百万円(前期末18,843百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は28.9%(前期末26.9%)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資損失引当金繰入額(①)	2,033	3,224
個別繰入額	1,684	3,730
一括繰入(△取崩)額	349	△506
投資損失引当金取崩額(②)	2,900	3,302
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) (③=①-②)	△866	△77

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資損失引当金残高	18,843	18,788
個別引当残高	14,034	14,488
一括引当残高	4,809	4,300
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	26.9%	28.9%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は、37,795百万円(前期末6,266百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が38,900百万円(前期末7,167百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が1,105百万円(前期末901百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額(△は戻入益)は、203百万円(前期△1,101百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、111,449百万円(前期末81,880百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	6,266	37,795
時価が取得原価を超えるもの	7,167	38,900
時価が取得原価を超えないもの	△901	△1,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△戻入益)	△1,101	203

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
上場	5,493	11,760	8,629	46,422
未上場	62,152	65,159	56,737	60,538
小計	67,646	76,920	65,366	106,961
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資	4,618	4,960	3,892	4,488
合計	72,264	81,880	69,259	111,449

(注) 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資事業組合の管理運営業務)

投資事業組合の管理運営業務による収入は、6,279百万円(前期4,225百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合管理収入	4,225	6,279
管理報酬	4,140	5,097
成功報酬	85	1,182

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は167,198百万円(前期末123,875百万円)、固定資産は52,969百万円(前期末40,246百万円)で、資産合計は220,167百万円(前期末164,122百万円)となりました。

負債につきましては、流動負債は32,971百万円(前期末26,763百万円)、固定負債は27,848百万円(前期末24,822百万円)で、負債合計は60,820百万円(前期末51,586百万円)となりました。

純資産につきましては、159,347百万円(前期末112,535百万円)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは30,153百万円のキャッシュインフロー(前期8,476百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,550百万円のキャッシュインフロー(前期4,623百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは18,442百万円のキャッシュアウトフロー(前期6,816百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は15,227百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は68,290百万円(前期末53,063百万円)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	66.3	66.3	72.3	68.6	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	78.4	71.2	65.6	88.4	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	—	4.0	4.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	—	15.1	21.9	94.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営する投資事業組合について当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針にしております。

当期の配当金につきましては、この基本方針の下で、昨年と同額の1株当たり25円とさせていただく予定でございます。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念としております。この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、「収益基盤の構築と収益力の向上」を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響等を強く受け、収益水準の振幅が大きくなります。従いまして目標数値を掲げることは困難であります。当社グループといたしましては、経営の基本方針に記載いたしました「収益基盤の構築と収益力の向上」の実現を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、4つのプロセスの循環からなる「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、経営環境の変化を吸収しうる収益基盤を構築し、収益力の向上と持続的な成長を目指してまいります。

第一は、リスクマネーの創造、すなわちファンド(投資事業組合)の組成であります。大きく変化しているプライベート・エクイティ市場における様々な投資機会を捉えるために十分な投資資金を確保します。

第二は、厳選・集中投資の実行であります。インキュベーション投資からベンチャー・中堅企業投資やバイアウト投資など様々な成長ステージや規模の有望企業を厳選して投資実行し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

第三は、投資先の企業価値向上であります。投資先の経営により主導的に関与し成長を支援することで、投資先の事業基盤を確立し、企業価値を向上させる活動を積極的かつ能動的に行ってまいります。

第四は、これらのプライベート・エクイティ投資事業における良い循環を確立し、投資先のIPOやM&A等、適切なEXITを実現することで、キャピタルゲインの増大を目指します。

そして、最後にこれらの戦略を効率的なコスト構造に基づき実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済の成長戦略の一つとして、ベンチャー企業の振興による産業の新陳代謝の促進が掲げられ、ベンチャー企業への投資拡充に各所からの期待が高まっております。

こうした中、当社グループは今後も「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進してまいります。

「バリューチェーン」の4つのプロセスのうち、ファンドの組成につきましては、基幹ファンド「ジャフコSV4シリーズ(SV4)」が、総額600億円にて募集を完了いたしました。また、米国及びアジアにおいて運営するファンドも、コミットメント総額がそれぞれ260百万米ドル、150百万米ドルにて同じく募集を完了いたしました。

今後は、SV4をはじめとするファンドの良質なポートフォリオを構築することが最も重要な課題です。国内IPO市場が活況を呈する中で、投資案件獲得における競合が高まっておりますが、厳選・集中投資の方針を堅持し、新たな成長分野を切り拓く企業や産業再編の核となる企業を継続的に開拓してまいります。投資先への経営関与も強化し、成長支援を主導的に行うことにより、企業価値を向上させてまいります。

国内バイアウト投資では、未上場企業投資における当社の経験と実績を生かした投資を促進いたします。事業承継や再構築、業界再編などに絡む中堅企業のバイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得するとともに、新たなバイアウト手法にも積極的に取り組んで差別化を図ります。

当事業年度は国内外ともにIPOが好調でしたが、IPOだけでなくM&A等を含めた適切なEXITを実現することも、引き続き重要なテーマであります。

さらに、日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行い、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築いたします。グローバル投資体制における連携を更に強化し、日本、米国、アジアにまたがる業務・資本提携、顧客紹介等にも取り組んでまいります。

当社グループが運営するファンドのパフォーマンスは、この1年間で総じて改善いたしました。今後もパフォーマンスの改善に注力するとともに、プライベート・エクイティ投資のバリューチェーンの好循環を継続・発展させるため、人材の育成に力を注いでまいります。また財務基盤をより一層充実させ、市場環境の変化に対応できる体質を構築してまいります。

当社は、平成26年4月にロゴマークを刷新いたしました。新たなシンボルである船の帆は、「チャレンジ精神」や「開拓者魂」を表現しており、ベンチャー企業が立ち上げや成長の過程で直面する様々な逆風を当社も共に乗り越えていく、というメッセージを込めました。今後も、当社グループは経営者と共に、グローバル・マーケットへの挑戦を続けてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,752	21,736
営業投資有価証券	81,880	111,449
投資損失引当金	△18,843	△18,788
有価証券	38,811	50,554
繰延税金資産	52	446
その他	1,254	1,833
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	123,875	167,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131	177
車両運搬具(純額)	2	1
器具及び備品(純額)	154	113
有形固定資産合計	289	292
無形固定資産		
ソフトウェア	204	156
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	208	160
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	51,649
出資金	127	31
長期貸付金	195	183
繰延税金資産	110	130
その他	527	521
投資その他の資産合計	39,748	52,516
固定資産合計	40,246	52,969
資産合計	164,122	220,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,915	4,100
未払法人税等	1,264	10,552
繰延税金負債	2,601	13,101
賞与引当金	235	383
役員臨時報酬引当金	153	168
成功報酬返戻引当金	2,473	2,423
その他	1,120	2,240
流動負債合計	26,763	32,971
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,636	4,120
退職給付引当金	477	—
退職給付に係る負債	—	509
繰延税金負債	7,666	13,176
その他	42	42
固定負債合計	24,822	27,848
負債合計	51,586	60,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	45,915	62,156
自己株式	△20,075	△20,077
株主資本合計	91,897	108,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,619	52,098
為替換算調整勘定	△1,984	△879
退職給付に係る調整累計額	—	△8
その他の包括利益累計額合計	20,635	51,210
少数株主持分	3	—
純資産合計	112,535	159,347
負債純資産合計	164,122	220,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	17,744	38,498
投資事業組合管理収入	4,225	6,279
その他の売上高	102	112
売上高合計	22,072	44,890
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	10,738	11,469
その他の原価	838	258
売上原価合計	11,576	11,727
売上総利益	10,496	33,163
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△866	△77
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△1,101	203
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△18	△50
差引売上総利益	12,482	33,087
販売費及び一般管理費	4,475	5,784
営業利益	8,007	27,302
営業外収益		
受取利息	101	102
受取配当金	871	1,005
為替差益	274	143
雑収入	254	165
営業外収益合計	1,501	1,416
営業外費用		
支払利息	422	301
雑損失	58	12
営業外費用合計	480	314
経常利益	9,028	28,404
特別利益		
投資有価証券売却益	25	2
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前当期純利益	9,037	28,406
法人税、住民税及び事業税	1,423	11,549
法人税等調整額	1,036	△434
法人税等合計	2,459	11,114
少数株主損益調整前当期純利益	6,577	17,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	0
当期純利益	6,583	17,292

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,577	17,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,820	29,487
為替換算調整勘定	1,167	1,105
その他の包括利益合計	8,987	30,592
包括利益	15,565	47,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,560	47,875
少数株主に係る包括利益	4	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	40,590	△20,075	86,573
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
当期純利益			6,583		6,583
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,324	△0	5,323
当期末残高	33,251	32,806	45,915	△20,075	91,897

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,799	△3,141	—	11,657	72	98,303
当期変動額						
剰余金の配当						△1,109
当期純利益						6,583
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,820	1,156		8,977	△69	8,907
当期変動額合計	7,820	1,156	—	8,977	△69	14,231
当期末残高	22,619	△1,984	—	20,635	3	112,535

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	45,915	△20,075	91,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
当期純利益			17,292		17,292
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			58		58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,241	△1	16,239
当期末残高	33,251	32,806	62,156	△20,077	108,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,619	△1,984	—	20,635	3	112,535
当期変動額						
剰余金の配当						△1,109
当期純利益						17,292
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,478	1,105	△8	30,575	△3	30,572
当期変動額合計	29,478	1,105	△8	30,575	△3	46,811
当期末残高	52,098	△879	△8	51,210	—	159,347

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,037	28,406
減価償却費	161	166
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△866	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	148
役員臨時報酬引当金の増減額(△は減少)	25	15
成功報酬返戻引当金の増減額(△は減少)	△18	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	19
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△は戻入益)	△1,101	203
投資有価証券評価損(特別損失)	9	—
固定資産除却損	6	—
受取利息及び受取配当金	△972	△1,107
支払利息	422	301
為替差損益(△は益)	△572	△321
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△2
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,045	3,171
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20	△57
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	181
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△298	△295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3	930
その他	345	△13
小計	8,116	31,623
利息及び配当金の受取額	951	1,112
利息の支払額	△386	△320
法人税等の支払額	△204	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,476	30,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,500	△6,000
有価証券の償還による収入	2,000	8,500
有形固定資産の取得による支出	△74	△98
無形固定資産の取得による支出	△112	△17
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却等による収入	553	2
長期貸付けによる支出	△12	—
長期貸付金の回収による収入	41	17
投資その他の資産の増加に伴う支出	△36	△32
投資その他の資産の減少に伴う収入	18	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	2,550



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,700	1,850
長期借入金の返済による支出	△8,728	△4,181
配当金の支払額	△1,112	△1,110
社債の発行による収入	9,957	—
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,816	△18,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,052	15,228
現金及び現金同等物の期首残高	41,028	53,063
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	△0
現金及び現金同等物の期末残高	53,063	68,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項の変更

## (1) 連結範囲の変更

当社グループの米国のファンドであるJAFCO Technology Partners, L.P. (以下「JTP1」)の業務執行の権限の行使は、現地の事情に精通したGeneral Partner (JTP Management Associates, LLC、以下「LLC1」)の投資委員会が行っておりますが、当社もLLC1の機関として設置されていた経営委員会を通じて業務執行に関与してきたことから、従来はJTP1及びLLC1について、子会社として取り扱っておりました。

今般、JTP1が当初の存続期間を満了(2013年6月)して延長期間に入ったことを契機として、投資委員会の迅速な業務執行によって回収清算の円滑化を図るため、2013年12月にLLC1の経営委員会を廃止するとともに、投資委員会がその権限を引き継ぎました。

その結果、当社グループのJTP1及びLLC1に対する業務執行の権限を委譲したため、第3四半期連結会計期間末より、JTP1及びLLC1は、当社の子会社ではなくなりました。

## (2) 変更後の連結子会社の数

12社

## (会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が509百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が8百万円減少しております。

## (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	役員報酬	297		267
役員臨時報酬引当金繰入	153		168	
従業員給料	1,702		2,444	
従業員賞与	354		593	
退職給付費用	136		105	
不動産関係費	429		445	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	20,752		21,736
有価証券勘定	32,311		46,554	
現金及び現金同等物	53,063		68,290	

## 2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	12,486		10,768
有価証券勘定	5,609		10,477	
現金及び現金同等物	18,096		21,246	

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	6,500	6,496	△3	4,000	3,999	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,500	6,496	△3	4,000	3,999	△0
合計		6,500	6,496	△3	4,000	3,999	△0

## 2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	10,269	3,101	7,167	42,664	3,763	38,900
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,269	3,101	7,167	42,664	3,763	38,900
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	37,590	12,780	24,810	50,467	12,780	37,686
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	37,590	12,780	24,810	50,467	12,780	37,686
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	47,859	15,882	31,977	93,131	16,543	76,587
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	1,491	2,392	△901	3,761	4,866	△1,105
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,491	2,392	△901	3,761	4,866	△1,105
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	3	5	△1	3	5	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3	5	△1	3	5	△1
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	32,311	32,311	—	46,554	46,554	—
	小計	32,311	32,311	—	46,554	46,554	—
	合計	33,805	34,708	△902	50,319	51,426	△1,107
総計	81,665	50,590	31,074	143,451	67,970	75,480	

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	61,168	56,961
非上場内国・外国債券	1,242	1,067
その他	7,708	6,995
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,193	1,178

## 3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
営業投資有価証券に属するもの	17,414	10,204	△2,823	38,170	30,815	△3,941
投資有価証券に属するもの	53	25	—	2	2	—
合計	17,468	10,230	△2,823	38,173	30,817	△3,941

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について172百万円（営業投資有価証券に属するもの172百万円）（前期715百万円（営業投資有価証券に属するもの705百万円、投資有価証券に属するもの9百万円））の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,536円30銭	1株当たり純資産額	3,591円47銭
1株当たり当期純利益金額	148円37銭	1株当たり当期純利益金額	389円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,583	17,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,583	17,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,368	44,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,833	11,538
営業投資有価証券	79,771	109,484
投資損失引当金	△18,489	△18,393
有価証券	37,957	49,609
前払費用	32	23
未収収益	91	57
未収入金	1,044	1,514
その他	46	39
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	114,257	153,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91	144
器具及び備品(純額)	118	73
有形固定資産合計	210	217
無形固定資産		
ソフトウェア	203	152
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	206	156
投資その他の資産		
投資有価証券	37,557	50,249
関係会社株式	3,951	4,121
出資金	14	15
関係会社出資金	102	—
従業員に対する長期貸付金	138	125
長期前払費用	32	23
長期差入保証金	212	211
その他	224	224
投資その他の資産合計	42,233	54,970
固定資産合計	42,650	55,343
資産合計	156,908	209,185

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,915	4,100
未払金	131	381
未払法人税等	1,176	9,867
未払費用	139	131
繰延税金負債	2,185	13,036
預り金	79	119
賞与引当金	185	328
役員臨時報酬引当金	153	168
成功報酬返戻引当金	2,473	2,423
その他	831	763
流動負債合計	26,271	31,320
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,636	4,120
繰延税金負債	7,627	13,110
退職給付引当金	477	496
その他	42	42
固定負債合計	24,783	27,769
負債合計	51,054	59,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,212	50,876
利益剰余金合計	37,648	52,311
自己株式	△20,075	△20,077
株主資本合計	83,630	98,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,222	51,802
評価・換算差額等合計	22,222	51,802
純資産合計	105,853	150,094
負債純資産合計	156,908	209,185



## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	17,486	37,052
投資事業組合管理収入	3,080	4,039
その他の売上高	105	127
売上高合計	20,672	41,218
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	10,344	10,962
その他の原価	1,826	1,625
売上原価合計	12,170	12,588
売上総利益	8,502	28,630
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△756	△96
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△1,101	202
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△18	△50
差引売上総利益	10,377	28,574
販売費及び一般管理費	3,042	3,448
営業利益	7,335	25,126
営業外収益		
預金利息	2	5
有価証券利息配当金	1,880	1,073
貸付金利息	1	1
為替差益	277	150
雑収入	247	129
営業外収益合計	2,409	1,360
営業外費用		
支払利息	160	115
社債利息	261	185
雑損失	65	12
営業外費用合計	487	313
経常利益	9,257	26,173
特別利益		
投資有価証券売却益	25	2
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	15	—
税引前当期純利益	9,266	26,175
法人税、住民税及び事業税	1,264	10,303
法人税等調整額	1,066	99
法人税等合計	2,331	10,403
当期純利益	6,935	15,772

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	30,386	31,822	△20,075	77,804
当期変動額									
剰余金の配当						△1,109	△1,109		△1,109
当期純利益						6,935	6,935		6,935
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,826	5,826	△0	5,825
当期末残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	36,212	37,648	△20,075	83,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,783	14,783	92,588
当期変動額			
剰余金の配当			△1,109
当期純利益			6,935
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,438	7,438	7,438
当期変動額合計	7,438	7,438	13,264
当期末残高	22,222	22,222	105,853

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	36,212	37,648	△20,075	83,630	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,109	△1,109		△1,109	
当期純利益						15,772	15,772		15,772	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,663	14,663	△1	14,661	
当期末残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	50,876	52,311	△20,077	98,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,222	22,222	105,853
当期変動額			
剰余金の配当			△1,109
当期純利益			15,772
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,579	29,579	29,579
当期変動額合計	29,579	29,579	44,241
当期末残高	51,802	51,802	150,094

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況

① 投資実行額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
(日本)	11,280	24	10,806	30
(米国)	6,636	17	5,400	19
(アジア)	2,588	18	4,667	19
小計	20,505	59	20,874	68
他社プライベートエクイティファンド 等への出資	448	13	248	11
合計	20,954	72	21,123	79

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。  
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。  
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

② IPO(新規上場)の状況

(国内)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社数(社)	20	19
投資額①	3,717	12,859
初値評価額②	10,540	77,077
倍率②/①(倍)	2.8	6.0

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。  
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

(海外)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社数(社)	6	6
投資額①	2,857	5,232
初値評価額②	13,393	46,492
倍率②/①(倍)	4.7	8.9

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。  
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

## ③ IPO(新規上場)投資先会社一覧

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:19社	(株)リプロセル	平成25年6月26日	JASDAQ	ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤としたiPS細胞事業と臓器移植等に係わる臨床検査事業	神奈川県
	夢展望(株)	平成25年7月10日	マザーズ	衣料品・雑貨のインターネット販売、玩具の卸売販売等	大阪府
	(株)N・フィールド	平成25年8月29日	マザーズ	訪問看護及びその他サービスの提供	大阪府
	(株)オープンハウス	平成25年9月20日	東京1	不動産売買の代理・仲介事業、新築戸建分譲事業、マンション・ディベロップメント事業、不動産流動化事業、不動産金融事業	東京都
	(株)バリューHR	平成25年10月4日	JASDAQ	健康保険組合の設立及び保健事業支援、並びに健康管理サービスの提供	東京都
	(株)エナリス	平成25年10月8日	マザーズ	主に電力需要家に対する、電力調達・運用コスト削減のための各種サービスの提供	東京都
	(株)ANAP	平成25年11月19日	JASDAQ	カジュアル衣料の輸入、販売及び卸売	東京都
	(株)メディアドゥ	平成25年11月20日	マザーズ	電子書籍を中心としたデジタルコンテンツのモバイル端末向け配信、販売システムの提供、並びに販売サイトの運営業務等	愛知県
	(株)じげん	平成25年11月22日	マザーズ	ライフメディアプラットフォーム事業	東京都
	アライドアーキテクト(株)	平成25年11月29日	マザーズ	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	東京都
	(株)ライドオン・エクスプレス	平成25年12月3日	マザーズ	直営及びフランチャイズチェーン展開による、調理済食材を中心とした宅配事業	東京都
	エンカレッジ・テクノロジー(株)	平成25年12月11日	マザーズ	セキュリティ対策及び内部統制に対応したパッケージソフトウェアの開発・販売	東京都
	(株)イーグランド	平成25年12月18日	JASDAQ	中古住宅再生事業	東京都
	シンプロメンテ(株)	平成25年12月19日	マザーズ	店舗、厨房設備の維持・保全のためのトータルメンテナンスサービス業	東京都
	(株)ダイキアクシス	平成25年12月19日	東京2	浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理及び住宅関連商材の販売等	愛媛県
	(株)足利ホールディングス	平成25年12月19日	東京1	銀行業	栃木県

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：19社	(株)サイバーリンクス	平成26年3月6日	JASDAQ	基幹業務システム等のクラウドサービス及び移動体通信機器の販売	和歌山県
	(株)エンバイオ・ホールディングス	平成26年3月12日	マザーズ	土壌汚染対策事業、土壌汚染関連機器・資材販売事業、ブラウンフィールド活用事業	東京都
	CYBERDYNE(株)	平成26年3月26日	マザーズ	医療・介護福祉・生活支援分野等で活用されるロボットスーツの研究開発・製造・販売及び製品を利用したサービスの提供	茨城県
海外：6社	TCI Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、化粧品、スキンケア用品のOEM/ODM	台湾
	FireEye, Inc.	平成25年9月20日	NASDAQ	マルウェア検知アプライアンスの開発、販売	米国
	Twitter, Inc.	平成25年11月7日	NYSE	ソーシャルネットワーキングサービス「Twitter」の運営	米国
	Sungy Mobile Limited	平成25年11月22日	NASDAQ	モバイルインターネットポータルサイトの開発・運営	中国
	Eleven Biotherapeutics, Inc.	平成26年2月6日	NASDAQ	ペプチド設計基盤技術を用いた新規蛋白医薬の研究開発	米国
	Eagle Pharmaceuticals, Inc.	平成26年2月12日	NASDAQ	改良型後発品注射薬の開発、販売を行うスペシャリティー・ファーマ	米国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					
投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地	
(株)ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ	介護事業、カラオケ事業及び飲食事業等を営む子会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務	福岡県	
(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道	
日本エマージェンシーアシスタンス(株)	平成24年6月20日	JASDAQ	医療機関紹介、医療通訳、緊急搬送等の医療アシスタンスサービスの提供事業及びカード会社向けコンシェルジュ等のライフアシスタンスサービスの提供事業	東京都	
(株)モブキャスト	平成24年6月26日	マザーズ	モバイルエンターテインメントプラットフォームの運営	東京都	
(株)ワイヤレスゲート	平成24年7月19日	マザーズ	ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供	東京都	
(株)エニグモ	平成24年7月24日	マザーズ	ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」の企画・運営	東京都	
サクセスホールディングス(株)	平成24年8月7日	JASDAQ	保育事業(受託保育、公的保育)	神奈川県	
(株)メディアフラッグ	平成24年9月28日	マザーズ	店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業等	東京都	
日本コンセプト(株)	平成24年10月4日	JASDAQ	タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務	東京都	
(株)ありがとうサービス	平成24年11月12日	JASDAQ	「HARD OFF」及び「BOOK OFF」のFC店舗の運営を行うリユース事業並びに「モスバーガー」等のFC店舗の運営等を行うフードサービス事業	愛媛県	
(株)ジーンテクノサイエンス	平成24年11月30日	マザーズ	バイオ医薬品の研究開発	北海道	
(株)UMNファーマ	平成24年12月11日	マザーズ	医薬品の開発・製造・販売	秋田県	
(株)コロプラ	平成24年12月13日	マザーズ	位置情報ゲームプラットフォーム及びスマートフォン特化型アプリの開発・運営、リアル連携サービスの提供	東京都	
モバイルクリエイイト(株)	平成24年12月19日	マザーズ	GPS・インターネット・携帯電話パケット通信網等のインフラストラクチャーを利用した移動体管理システムの通信・アプリケーションサービスの提供及びシステムの開発・販売	大分県	
シュッピン(株)	平成24年12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都	
(株)メドレックス	平成25年2月13日	マザーズ	医薬品製剤開発	香川県	
(株)ビューティガレージ	平成25年2月14日	マザーズ	インターネットを利用した理美容/エステ用品・機器・化粧品の通信販売、インターネットを利用した情報提供サービス等	東京都	

国内:20社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：20社	(株)買取王国	平成25年2月14日	JASDAQ	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の業態の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県
	(株)ウォーターダイレクト	平成25年3月15日	マザーズ	ミネラルウォーター(宅配水)の製造・販売	山梨県
	タマホーム(株)	平成25年3月27日	東京1/福岡	注文住宅の建築請負及び戸建・マンションの分譲の企画・開発・販売	東京都
海外：6社	Proofpoint, Inc.	平成24年4月20日	NASDAQ	オンディマンドベースのセキュリティ、アーカイブ、暗号化および情報漏えい防止ソリューション提供	米国
	Global Market Group Limited	平成24年6月22日	ロンドンAIM	企業向け貿易専門ポータル運営	中国
	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	NYSE	次世代ファイアーウォール製品の開発・販売	米国
	Intercept Pharmaceuticals, Inc.	平成24年10月11日	NASDAQ	慢性肝炎治療薬の開発	米国
	Kythera Biopharmaceuticals, Inc.	平成24年10月11日	NASDAQ	美容医薬品の研究開発	米国
	CHC Healthcare Group	平成24年10月24日	台湾	医療機器販売、癌治療クリニックの設立・運営	台湾

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

ClairMail, Inc.、パワーテクノロジー(株)



## (2) 投資事業組合の設立の状況

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## ①新規に設立した投資事業組合

該当事項はありません。

## ②前期に設立し、コミットメント総額が増加した投資事業組合

[円建ファンド]

(単位:億円)

ファンド名称	最終 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
ジャフコSV4シリーズ	600	486	114

[米ドル建ファンド]

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	最終 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
JAFCO Technology Partners V, L.P.	260	100	160
JAFCO Asia Technology Fund VI L.P.	150	120	30

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 新規に設立した投資事業組合

[円建ファンド]

(単位:億円)

ファンド名称	コミットメント総額
ジャフコSV4シリーズ	486

[米ドル建ファンド]

(単位:百万米ドル)

ファンド名称	コミットメント総額
JAFCO Technology Partners V, L.P.	100
JAFCO Asia Technology Fund VI L.P.	120